

健保001	項目名	公衆浴場確保対策補助金	新規事業
予算書項目	公衆浴場運営補助金	ページ	209
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8522		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 一般公衆浴場は日常の保健衛生の確保のために必要不可欠な施設であり、入浴料金は利用者にとって低廉な料金となるよう、物価統制令によって県の統制額の指定がされており、このため公衆浴場は経営上の制約を受けている。この公衆浴場の運営費と、原油価格高騰分に対して助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図る。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 運営費と原油価格高騰分への助成により、市内の4公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○補助対象 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 1 公衆浴場あたりの助成限度額 ・年間運営費 500千円 ・原油価格高騰対策分 155千円※ (※31円(原油価格上昇値)×5,000ℓ(平均使用量6か月分))		
前年度当初予算額	2,000	【事業の実績】 令和2年度 3,511千円(うち省エネ機器整備分 1,511千円) 令和3年度 2,602千円(うち原油価格高騰対策分 602千円) 令和4年度(見込) 2,680千円(うち原油価格高騰対策分 680千円)	
本年度要求額	2,620	・財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
総務部長段階査定額	2,620	【事業の内容】 ○補助対象 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 1 公衆浴場あたりの助成限度額 ・年間運営費 500千円 ・原油価格高騰対策分 155千円※ (※31円(原油価格上昇値)×5,000ℓ(平均使用量6か月分))	
市長段階査定額	2,620	【事業の実績】 令和2年度 3,511千円(うち省エネ機器整備分 1,511千円) 令和3年度 2,602千円(うち原油価格高騰対策分 602千円) 令和4年度(見込) 2,680千円(うち原油価格高騰対策分 680千円)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ○補助対象 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 1 公衆浴場あたりの助成限度額 ・年間運営費 500千円 ・原油価格高騰対策分 155千円※ (※31円(原油価格上昇値)×5,000ℓ(平均使用量6か月分))	
財源内訳	496	【事業の実績】 令和2年度 3,511千円(うち省エネ機器整備分 1,511千円) 令和3年度 2,602千円(うち原油価格高騰対策分 602千円) 令和4年度(見込) 2,680千円(うち原油価格高騰対策分 680千円)	
国・県支出金	0	【事業の内容】 ○補助対象 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 1 公衆浴場あたりの助成限度額 ・年間運営費 500千円 ・原油価格高騰対策分 155千円※ (※31円(原油価格上昇値)×5,000ℓ(平均使用量6か月分))	
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 3,511千円(うち省エネ機器整備分 1,511千円) 令和3年度 2,602千円(うち原油価格高騰対策分 602千円) 令和4年度(見込) 2,680千円(うち原油価格高騰対策分 680千円)	
その他	0	【事業の内容】 ○補助対象 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 1 公衆浴場あたりの助成限度額 ・年間運営費 500千円 ・原油価格高騰対策分 155千円※ (※31円(原油価格上昇値)×5,000ℓ(平均使用量6か月分))	
一般財源	2,124	【事業の内容】 ○補助対象 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 1 公衆浴場あたりの助成限度額 ・年間運営費 500千円 ・原油価格高騰対策分 155千円※ (※31円(原油価格上昇値)×5,000ℓ(平均使用量6か月分))	
計	2,620	【事業の実績】 令和2年度 3,511千円(うち省エネ機器整備分 1,511千円) 令和3年度 2,602千円(うち原油価格高騰対策分 602千円) 令和4年度(見込) 2,680千円(うち原油価格高騰対策分 680千円)	
備考欄			

健保002	項目名	公衆衛生医師確保推進事業費	新規事業
予算書項目	公衆衛生体制強化推進事業費	ページ	217
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8522		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症対策において、保健所の果たす役割の重要性が増する中、保健所を担う人材の充実・強化が喫緊の課題である。全国的に公衆衛生医師が不足している中で、人材確保については地元大学との関係構築が必須であるが、鳥取大学医学部との関係においては、鳥取県との連携を図り、協調して取り組んでいく必要がある。		
目 保健所費	【事業の目的及び効果】 公衆衛生医師を確保するため、地元鳥取大学医学部との関係構築においては、鳥取県が既に連携協定を締結し医師確保の取組を進められており、この取組に本市が加わることにより、県内一円で取り組む体制を構築する。 具体的には、鳥取大学医学部の社会医学系分野との連携を図り、社会医学系専門医となれる公衆衛生医師への関心を高める取組を進めるとともに、鳥取大学医学部生への講義や臨床医に対して中核市保健所業務を経験・体験してもらう研修等の機会を設け、公衆衛生医師の人材確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取県の公衆衛生対策強化緊急事業経費を一部負担することにより、県・大学と連携して将来の公衆衛生医師の確保につながる取組を進める。		
前年度当初予算額	4,067	【事業の実績】 令和4年度 ・鳥取大学医学部社会医学系専門医プログラム説明会参加(11月25日) ・初期臨床研修医地域保健研修の受入(2人:8/1~9/4、11/1~11/27)	
本年度要求額	4,067	【事業の内容】 鳥取県の公衆衛生対策強化緊急事業経費を一部負担することにより、県・大学と連携して将来の公衆衛生医師の確保につながる取組を進める。	
総務部長段階査定額	4,067	【事業の実績】 令和4年度 ・鳥取大学医学部社会医学系専門医プログラム説明会参加(11月25日) ・初期臨床研修医地域保健研修の受入(2人:8/1~9/4、11/1~11/27)	
市長段階査定額	4,067	【事業の内容】 鳥取県の公衆衛生対策強化緊急事業経費を一部負担することにより、県・大学と連携して将来の公衆衛生医師の確保につながる取組を進める。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 ・鳥取大学医学部社会医学系専門医プログラム説明会参加(11月25日) ・初期臨床研修医地域保健研修の受入(2人:8/1~9/4、11/1~11/27)	
財源内訳	0	【事業の内容】 鳥取県の公衆衛生対策強化緊急事業経費を一部負担することにより、県・大学と連携して将来の公衆衛生医師の確保につながる取組を進める。	
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和4年度 ・鳥取大学医学部社会医学系専門医プログラム説明会参加(11月25日) ・初期臨床研修医地域保健研修の受入(2人:8/1~9/4、11/1~11/27)	
地方債	0	【事業の内容】 鳥取県の公衆衛生対策強化緊急事業経費を一部負担することにより、県・大学と連携して将来の公衆衛生医師の確保につながる取組を進める。	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 ・鳥取大学医学部社会医学系専門医プログラム説明会参加(11月25日) ・初期臨床研修医地域保健研修の受入(2人:8/1~9/4、11/1~11/27)	
一般財源	4,067	【事業の内容】 鳥取県の公衆衛生対策強化緊急事業経費を一部負担することにより、県・大学と連携して将来の公衆衛生医師の確保につながる取組を進める。	
計	4,067	【事業の実績】 令和4年度 ・鳥取大学医学部社会医学系専門医プログラム説明会参加(11月25日) ・初期臨床研修医地域保健研修の受入(2人:8/1~9/4、11/1~11/27)	
備考欄			

健保003	項目名	災害医療対策費	新規事業
予算書項目	医療行政費	ページ	219
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521 【1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 県東部圏域（1市4町）を所管する保健所として、災害時の医療救護活動に備え、救急医薬品等を備蓄するほか、本市との協定に基づき、被災地で医療救護活動を行う関係団体の方の受傷等に備え、損害保険に加入する。また、被災者支援を担う職員の資質向上を図るため、平時から災害に備えた訓練・研修受講を促進する。		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 本市独自で救急医薬品等を備蓄し、発災直後の医療救護体制の確立を図るとともに、被災地での活動に従事される方の受傷等に備えた損害保険加入により、従事者の活動上の不安軽減を図る。また、災害対応訓練及びDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）関連研修への参加により職員の資質向上を図る。		
目 医務費	【事業の内容】 医療救護に従事する職員等の訓練研修参加等 ・DHEAT養成研修、鳥取空港消火救難訓練への参加 ・災害医療コーディネーター会議の開催（1回） ・透析医療関係者意見交換会の開催（1回）		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 DHEAT養成研修（基礎編）参加 Web開催（3名） 透析医療関係者意見交換会開催：1回 令和3年度 鳥取空港消火救難訓練参加 [Web図上訓練]（8名） 透析医療関係者意見交換会開催：1回 令和4年度 DHEAT養成研修（基礎編）参加 Web開催（2名） 鳥取空港消火救難訓練参加（10名） 透析医療関係者意見交換会開催：1回		
前年度当初予算額	384	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
本年度要求額	301		
総務部長段階査定額	301	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	301	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	40
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	40		
一般財源	261		
計	301		
備考欄			

健保004	項目名	ひきこもり対策支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	191
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616 【1次総の施策体系】1301		
款 民生費	【事業の経過及び背景】 ひきこもりの相談件数は年々増加している中、同居家族の高齢化が進み当事者との面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。このため、平成28年度より障がい福祉課にて家族教室が開催されてきた。また、令和元年度に相談対応及び関係機関との連絡調整を行う専門相談員を設置した。		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援に対応する体制を整備する。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の内容】 ・ひきこもり家族教室 ひきこもりに悩んでいる家族を対象に、医師等による講演・交流会を実施 ・ひきこもり支援担当者会（市、町保健師等を対象） ・ひきこもり対策支援相談員設置事業（委託先：NPO法人青少年ピアサポート） （地域におけるアウトリーチ支援等推進事業国10/10） ・ひきこもりサポート事業（委託先：NPO法人青少年ピアサポート）：支援拠点の設置及び情報発信（ひきこもり対策推進事業 国1/2）		
(単位:千円)	【事業の実績】 ・ひきこもり家族教室 令和2年度 年10回（実 28家族 32人、延 74家族 81人） 令和3年度 年8回（実 17家族 19人、延 62家族 71人） 令和4年度（見込） 年10回（実 15家族 17人、延 60家族 65人）		
前年度当初予算額	6,606	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
本年度要求額	6,597		
総務部長段階査定額	6,597	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	6,597	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	12
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,560		
地方債	0		
その他	12		
一般財源	2,025		
計	6,597		
備考欄			

健保005	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	209
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 夜間、休日の1次診療体制を整備する。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また、1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年（365日） 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所（富安1丁目58番地1）		
前年度当初予算額	40,253	【事業の実績】 令和元年度 休日昼間 7,676人 夜間 8,189人 令和2年度 休日昼間 2,674人 夜間 3,235人 令和3年度 休日昼間 3,375人 夜間 4,086人	
本年度要求額	40,758	※その他の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	40,758	【事業の内容】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年（365日） 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所（富安1丁目58番地1）	
市長段階査定額	40,758	【事業の実績】 令和元年度 休日昼間 7,676人 夜間 8,189人 令和2年度 休日昼間 2,674人 夜間 3,235人 令和3年度 休日昼間 3,375人 夜間 4,086人	
区分	本年度予算額	※その他の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	21,561	
	一般財源	19,197	
	計	40,758	
備考欄			

健保006	項目名	公的病院等不採算医療支援事業補助金	新規事業
予算書項目	公的病院等不採算医療支援事業費	ページ	209
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 不採算部門（救急医療等）を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・補助対象：救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・算出基礎：救急専用病床数×1,697千円+32,900千円）×補助率1/2		
前年度当初予算額	21,541	【事業の実績】 令和2年度 21,541,000円（鳥取赤十字病院） 令和3年度 21,541,000円（鳥取赤十字病院） 令和4年度（見込） 21,541,000円（鳥取赤十字病院）	
本年度要求額	21,541		
総務部長段階査定額	21,541		
市長段階査定額	21,541		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	21,541	
	計	21,541	
備考欄			

健保007	項目名	自死対策強化事業費	新規事業
予算書項目	自死対策強化事業費	ページ	209
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自死に対するセーフティネットとして、地域や関係機関との連携の強化が緊急の課題となっている。自死のさらなる減少を目指し継続的な施策が必要である。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 国は都道府県に平成21年から5年間の予定で「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受け、本市でも各種事業を継続実施している。		
(単位:千円)	【事業の内容】 心の健康・自死予防に関する普及啓発、ゲートキーパー養成研修、自死対策研修会の開催、心の健康相談等を実施。		
前年度当初予算額	570	【事業の実績】 令和2年度 482,729円 ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示・チラシ配布等の啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） ・第2期自死対策計画策定 令和3年度 484,218円 ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示(年2回)・チラシ配布等の啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） 令和4年度 560,562円（見込） ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示(年2回)・チラシ配布等の啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） ・自死予防研修会	
本年度要求額	576		
総務部長段階査定額	576	【事業の内訳】	
市長段階査定額	576	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	308	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	268	
	計	576	
備考欄			

健保008	項目名	A類疾病予防接種費	新規事業																																
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	213																																
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																
会計名	事業の概要																																		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640																																		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302																																		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 予防接種法第2条第2項（A類疾病の指定）、第5条第1項（定期予防接種の実施）、予防接種法施行令第1条の3（定期予防接種を行う疾病及び対象者）に基づき、予防接種を実施する。																																		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。																																		
(単位:千円)	【事業の内容】 令和4年度から積極的勧奨の再開及びキャッチアップ接種を実施しているHPVワクチン接種について、新たに9価ワクチンが定期接種として使用可能となる。また、四種混合ワクチンの接種開始時期が生後3か月から生後2か月へと前倒しになるなど、制度変更による混乱が生じないよう対象者への周知等を実施する。 ・委託先：鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等																																		
前年度当初予算額	628,299	【事業の実績】 ○主な定期予防接種実施件数																																	
本年度要求額	606,484	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【令和2年度】</td> <td>【令和3年度】</td> <td>【令和4年度(9月末)】</td> </tr> <tr> <td>ロタ</td> <td>1,270件</td> <td>2,902件</td> <td>1,334件</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>5,560件</td> <td>5,158件</td> <td>2,355件</td> </tr> <tr> <td>MR1期</td> <td>1,376件</td> <td>1,274件</td> <td>582件</td> </tr> <tr> <td>MR2期</td> <td>1,535件</td> <td>1,528件</td> <td>989件</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>6,929件</td> <td>3,588件</td> <td>3,831件</td> </tr> <tr> <td>HPV</td> <td>183件</td> <td>796件</td> <td>941件</td> </tr> <tr> <td>風しん第5期</td> <td>832件</td> <td>484件</td> <td>242件</td> </tr> </table>			【令和2年度】	【令和3年度】	【令和4年度(9月末)】	ロタ	1,270件	2,902件	1,334件	四種混合	5,560件	5,158件	2,355件	MR1期	1,376件	1,274件	582件	MR2期	1,535件	1,528件	989件	日本脳炎	6,929件	3,588件	3,831件	HPV	183件	796件	941件	風しん第5期	832件	484件	242件
	【令和2年度】	【令和3年度】	【令和4年度(9月末)】																																
ロタ	1,270件	2,902件	1,334件																																
四種混合	5,560件	5,158件	2,355件																																
MR1期	1,376件	1,274件	582件																																
MR2期	1,535件	1,528件	989件																																
日本脳炎	6,929件	3,588件	3,831件																																
HPV	183件	796件	941件																																
風しん第5期	832件	484件	242件																																
総務部長段階査定額	590,346	○事業費																																	
市長段階査定額	590,346	令和2年度 444,826千円 令和3年度 402,374千円 令和4年度（見込） 479,354千円																																	
区分	本年度予算額																																		
財源内訳	国・県支出金	3,062																																	
	地方債	0																																	
	その他	0																																	
	一般財源	587,284																																	
	計	590,346																																	
備考欄																																			

健保009	項目名	B類疾病予防接種費		新規事業	○
予算書項目	感染症予防接種費		ページ	213	
年度	R5		所 属 名		
			健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640		
款	衛生費		【11次総の施策体系】1302		
項	保健衛生費		【事業の経過及び背景】		
目	予防費		平成13年の予防接種法の改正により、高齢者へのインフルエンザ予防接種が定期接種となった。平成25年度に重度の心身障がい者及び重症心身障がい児、平成26年度に就学前乳幼児への接種費用助成を開始した。また、同法施行令の改正により、平成26年度に高齢者肺炎球菌感染症予防接種が定期接種となった。		
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	156,253		B類疾病の予防接種は、主に個人予防目的であり接種を希望される人に行う。接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図ることにより、市民の健康管理を支援する。		
本年度要求額	177,719		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	173,357		・インフルエンザ予防接種の対象者(※令和5年度より小学生まで拡大)		
市長段階査定額	173,357		①満65歳以上の人		
			②満60歳以上65歳未満の人のうち、心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人		
			③重度の心身障がい者及び重症心身障がい児(平成25年度より)		
			④生後6か月以上の未就学乳幼児(平成26年度より)		
			⑤小学生(令和5年度より) ※新規		
			・高齢者肺炎球菌感染症予防接種:満65歳の者及び上記②に同じ		
区分			【事業の実績】		
国・県支出金	0		[事業費]		
地方債	0		[接種者数(接種率)]		
その他	14,921		高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌		
一般財源	158,436		令和2年度 170,173,556円 40,281人(72.6%) 2,249人(29.3%)		
計	173,357		令和3年度 157,182,035円 36,967人(66.0%) 1,912人(24.8%)		
			令和4年度(見込) 159,929,000円 37,754人(67.0%) 1,912人(23.7%)		
備考欄			※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

健保010	項目名	感染症対策推進事業費		新規事業	
予算書項目	感染症予防費		ページ	213	
年度	R5		所 属 名		
			健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533		
款	衛生費		【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)		
項	保健衛生費		【事業の経過及び背景】		
目	予防費		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。		
(単位:千円)			今もなお新型コロナウイルス感染症が流行しているほか、2022年5月以降海外渡航歴のないサル痘患者が欧米等を中心に世界各国で確認されている。		
前年度当初予算額	327,302		【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	606,136		感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。		
総務部長段階査定額	606,136		【事業の内容】		
市長段階査定額	606,136		(1)感染症予防事業		
			感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供を図る。		
			・感染症対策看護師による検査及び指導等(会計年度任用職員1人配置)		
			・感染症診査協議会の開催 ・感染症患者の医療費公費負担		
			・研修会の開催 ・訓練の実施、個人防護具備蓄品の整備(更新・補充)		
			(2)感染症発生動向調査事業		
			医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。また、感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を図る。		
			・鳥取県衛生環境研究所検査委託 ・病原体定点検体回収業務委託		
			・特定感染症(HTLV-1)等検査事業		
備考欄			※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		

健保011	項目名	保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
予算書項目	感染症予防費	ページ	213
年度	R5	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 国において新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しが進められるが、具体的な事務見直し等の方針が判明しない中、令和4年度から実施している新型コロナウイルス感染症対応の業務委託を令和5年度も継続し、新型コロナウイルス感染症に関する保健所職員の負担軽減を図る。		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス拡大防止のため、保健所職員でなければ対応が困難な業務以外の業務を外部委託し、保健所機能が維持できるよう保健所体制確保を進め、管轄する住民の健康を守るもの。		
目 予防費	【事業の内容】 (1) 新規陽性者聞き取り調査及び健康観察等業務 ①在宅・宿泊療養者健康観察業務 ②重症化リスクの高い新規陽性者への電話聞き取り調査業務 ③夜間電話相談業務 ④PCR検査予約センターの電話予約受付業務 ⑤鳥取市陽性者コンタクトセンター登録電話業務 等 (2) 患者移送業務 (3) 在宅療養者に対する物品の配達業務 (4) 東部地区接触者等相談センター業務 (5) 療養証明書電話受付及び発行業務		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	179,395		
総務部長段階査定額	179,395	その他財源の内訳	
市長段階査定額	179,395	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	143,516		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	35,879		
計	179,395		
備考欄			

健保012	項目名	市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
予算書項目	市立病院事業会計へ繰出	ページ	223
年度	R5	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 鳥取市病院事業会計へ繰出		
目 市立病院事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開設者が負担すべき院内感染防止にかかる経費を繰出し、医療提供体制の維持を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 市立病院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実に よ、医療環境の整備を行う。		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	17,501		
総務部長段階査定額	17,501	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,501	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	14,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,501		
計	17,501		
備考欄			

健保013	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規事業												
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	197												
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課												
会計名	事業の概要														
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い県から移管（市：中核市事務、4町：県からの委託事務） 小児慢性特定疾患治療研究事業：昭和49年から平成26年まで 小児慢性特定疾病医療費助成制度：平成27年1月から開始 対象疾病：788疾病（令和3年11月1日時点） 【事業の目的及び効果】 慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。 【事業の内容】 (1) 医療費助成 国が定める慢性疾患にかかっている18歳未満(18歳到達時点で受給者であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで)を対象に、医療費助成を行う。(所得に応じた自己負担額あり) (2) 自立支援事業 中核市必須事業として、小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う。 (3) 県外受診交通費助成 県外医療機関を受診した場合、年度上限を3回として交通費の助成を行う。(距離要件等あり) 【事業の実績】														
款 民生費	<table border="1"> <tr> <td>【受給者数(年度末)】</td> <td>【自立支援】</td> <td>【県外交通費助成】</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 227名(市196、4町31)</td> <td>自主運営</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 214名(市184、4町30)</td> <td>自主運営</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込) 217名(市187、4町30)</td> <td>自主運営</td> <td>80件</td> </tr> </table>			【受給者数(年度末)】	【自立支援】	【県外交通費助成】	令和2年度 227名(市196、4町31)	自主運営	—	令和3年度 214名(市184、4町30)	自主運営	—	令和4年度(見込) 217名(市187、4町30)	自主運営	80件
【受給者数(年度末)】	【自立支援】	【県外交通費助成】													
令和2年度 227名(市196、4町31)	自主運営	—													
令和3年度 214名(市184、4町30)	自主運営	—													
令和4年度(見込) 217名(市187、4町30)	自主運営	80件													
項 児童福祉費	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金														
目 児童福祉総務費															
(単位:千円)															
前年度当初予算額	61,634														
本年度要求額	62,068														
総務部長段階査定額	62,068	その他財源の内訳													
市長段階査定額	62,068	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	8,530												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
財源内訳															
国・県支出金	26,499														
地方債	0														
その他	8,530														
一般財源	27,039														
計	62,068														
備考欄															

健保014	項目名	施設管理費	新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	209
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域のそれぞれと、国府地域と鳥取地域の一部の市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。 【事業の目的及び効果】 各保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。 【事業の内容】 各保健センターの維持管理、鹿野保健センター外壁・屋根改修設計業務 【事業の実績】 令和2年度 64,646,125円 令和3年度 81,041,010円 令和4年度 64,409,000円(見込) ※その他財源の使用料は、施設使用料 ※その他財源の諸収入は、光熱水費等負担金		
款 衛生費			
項 保健衛生費			
目 保健衛生総務費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	55,770		
本年度要求額	67,199		
総務部長段階査定額	64,329	その他財源の内訳	
市長段階査定額	64,329	分担金	0
		負担金	0
		使用料	131
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7,195
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	3,300		
その他	7,326		
一般財源	53,703		
計	64,329		
備考欄			

健保015	項目名	健康診査費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費	ページ	209
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【1次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 健康増進法に基づく取組として、がん対策は国をあげて推進していくこととされている。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きく、受診率向上のための取組推進、対策強化が必要となっている。		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 健康意識の高揚、生活習慣改善、疾病の早期発見・早期治療を図る。		
目 健康対策費	【事業の内容】 個別健（検）診及び、集団健（検）診による健康診査、がん検診等の実施。 ・当該年度計画 各種健（検）診の実施（期間：令和5年6月から令和6年2月末まで）		
(単位:千円)	【事業の実績】		
前年度当初予算額	431,129	・実績:69歳以下の受診率 ※国基準、子宮・乳は2年に1回の受診率	
本年度要求額	446,323	[胃] [肺] [大腸] [子宮] [乳]	
総務部長段階査定額	438,901	令和2年度 30.8% 30.9% 32.6% 59.8% 52.6%	
市長段階査定額	438,901	令和3年度 31.4% 31.0% 33.5% 58.6% 49.5%	
区分	本年度予算額	令和4年度(見込) 31.3% 31.0% 33.4% 60.0% 50.7%	
財源内訳	国・県支出金	・実績:受診者数 [高齢者健康診査] [肝炎ウイルス検査]	
	地方債	令和2年度 5,847人 1,328人	
	その他	令和3年度 5,562人 1,310人	
	一般財源	令和4年度(見込) 5,619人 1,240人	
	計	※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金	
備考欄			

健保016	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費	ページ	209
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。本市でも同様であり、その対策が急務である。第3期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象者以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 生活習慣病予防や介護予防にかかる健康教育、相談、保健指導を実施する。		
前年度当初予算額	11,409	【事業の実績】	
本年度要求額	11,353	[事業費] [健康教育] [健康相談] [訪問指導]	
総務部長段階査定額	11,324	令和2年度 10,418,154円 271回 167回 442人	
市長段階査定額	11,324	令和3年度 10,956,660円 254回 169回 436人	
区分	本年度予算額	令和4年度(見込) 11,365,000円 200回 200回 400人	
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	計		
備考欄			

健保017	項目名	栄養改善指導事業費	新規事業
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	209
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い(1)健康増進法及び食品表示法に関する指導(2)特定給食施設等指導(3)健康・栄養調査業務(4)栄養改善事業が移譲されたため、これらの円滑な業務執行を図る。		
款 衛生費	【事業の目的及び効果】 (1) 広告等の誇大表示及び栄養成分表示についての相談、指導を行い、表示の適正化を図る。 (2) 特定給食施設等が適切な栄養管理を行うよう指導等を行う。 (3) 国民の身体状況及び栄養素摂取量、生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。 (4) 施設及び在宅において栄養管理が必要な市民等に対し安心して暮らせるための栄養管理情報の相互提供が、管理栄養士や他職種間で行えるネットワーク(地域包括ケアシステム)づくりの構築を行う。		
項 保健衛生費	【事業の内容】 (1) 事業所への周知及び相談対応や不適切な表示への措置。 (2) 施設における栄養管理の実施状況の把握や指導、助言及び研修会の開催。 (3) 令和5年度は調査実施単位区(市、4町各1単位区)が設定対象予定。 (4) ネットワーク構築に向けた検討会及びワーキング部会を開催。栄養管理情報に関するツール作成、施設等への周知、研修会等の開催。		
目 健康対策費	【事業の実績】 令和2年度 145,668円 健康栄養調査(国民・県民) 中止 令和3年度 2,024,738円 健康栄養調査(国民・県民) 4地区内定後中止 令和4年度(見込) 2,623,000円 健康栄養調査(国民) 該当なし(県民) 4地区実施 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,705		
本年度要求額	2,610		
総務部長段階査定額	2,610	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,610	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	1,117
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,112		
地方債	0		
その他	1,117		
一般財源	381		
計	2,610		
備考欄			

健保018	項目名	母子保健訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	211
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて実施。		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、適切な育児へとつなげる。 また、平成25年4月1日に未熟児訪問指導が県から市へ委譲。未熟児は正常な新生児に比べ生理的に未熟で、疾病にかかりやすいことが多く、児とその保護者に適切な療育指導を行い、不安を軽減するよう支援を行う。		
目 母子保健費	【事業の内容】 母子保健法に基づく新生児訪問指導とあわせて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。 (委託先)母子保健推進員13名		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,973		
本年度要求額	4,267		
総務部長段階査定額	3,967	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,967	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,642		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,325		
計	3,967		
備考欄			
		決算額	訪問件数
			産婦 新生児
	令和2年度	4,180,910円	1,435人 1,404人
	令和3年度	4,359,000円	1,304人 1,345人
	令和4年度(見込)	4,310,000円	1,340人 1,398人

健保019	項目名	妊婦健康診査費	新規事業																				
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	211																				
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584																						
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。																						
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 母子手帳交付時に合わせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。 交付枚数：妊娠全期を通して14枚（平成23年度からクラミジア検査を1枚追加） 多胎妊娠妊婦には追加5枚 ・当該年度計画 妊婦健康診査費用の一部助成の実施																						
前年度当初予算額	132,127	【事業の実績】																					
本年度要求額	132,714	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>妊婦一般健康診査 延人数 助成回数</th> <th>多胎妊娠妊婦健診 延人数 助成回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>131,681,823円</td> <td>18,099人 14回</td> <td>5人 5回</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>126,269,812円</td> <td>17,385人 14回</td> <td>0人 0回</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>124,690,480円</td> <td>17,494人 14回</td> <td>4人 4回</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	妊婦一般健康診査 延人数 助成回数	多胎妊娠妊婦健診 延人数 助成回数	令和2年度	131,681,823円	18,099人 14回	5人 5回	令和3年度	126,269,812円	17,385人 14回	0人 0回	令和4年度(見込)	124,690,480円	17,494人 14回	4人 4回				
	事業費	妊婦一般健康診査 延人数 助成回数	多胎妊娠妊婦健診 延人数 助成回数																				
令和2年度	131,681,823円	18,099人 14回	5人 5回																				
令和3年度	126,269,812円	17,385人 14回	0人 0回																				
令和4年度(見込)	124,690,480円	17,494人 14回	4人 4回																				
総務部長段階査定額	129,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	129,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>7</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>129,055</td></tr> <tr><td>計</td><td>129,062</td></tr> </tbody> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	7	地方債	0	その他	0	一般財源	129,055	計	129,062								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	7																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	129,055																						
計	129,062																						
備考欄																							

健保020	項目名	産後健康診査費	新規事業																				
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	211																				
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584																						
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 社会背景が変化の中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。これに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の産後死が増加している。産後早期からの支援の重要性が高まり、すべての産婦が健診を受けられる体制を整備し、産婦健診を実施する自治体が増加している。																						
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産婦健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児産後の予防を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 母子手帳交付時に合わせて産婦健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産婦健診を受ける。県東部圏域では令和元年度より産後4週間健診のみ実施していたが、令和2年度より産後2週間健診も実施している。 ・当該年度計画 産後健康診査費用の一部助成の実施																						
前年度当初予算額	12,031	【事業の実績】																					
本年度要求額	10,321	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>受診者 2,204人(延)</td> <td>県外受診者 62人(延)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>受診者 2,207人(延)</td> <td>県外受診者 36人(延)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>受診者 2,300人(延)</td> <td>県外受診者 65人(延)</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	受診者 2,204人(延)	県外受診者 62人(延)	令和3年度	受診者 2,207人(延)	県外受診者 36人(延)	令和4年度(見込)	受診者 2,300人(延)	県外受診者 65人(延)											
令和2年度	受診者 2,204人(延)	県外受診者 62人(延)																					
令和3年度	受診者 2,207人(延)	県外受診者 36人(延)																					
令和4年度(見込)	受診者 2,300人(延)	県外受診者 65人(延)																					
総務部長段階査定額	10,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	10,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>5,050</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>5,271</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,321</td></tr> </tbody> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	5,050	地方債	0	その他	0	一般財源	5,271	計	10,321								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	5,050																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,271																						
計	10,321																						
備考欄																							

健保021	項目名	ブックスタート事業費	新規事業	○
予算書項目	ブックスタート事業費		ページ	211
年度	R5		所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 1992年に英国で始まり全国で親子のこころを育む有効な方法として取り組まれている。本市では平成14年度、6か月児健診時に絵本の読み聞かせを開始し、平成15年度から絵本の入った「ブックスタートパック」をすべての親子へ手渡している。			
款 衛生費	【事業の目的及び効果】 核家族化、家族形態の変化により、子育てに不安をもつ親が増え、どのように子どもに関わったらよいかわからないという保護者が増えている。健診の機会を利用して読み聞かせや手遊びを体験してもらうことで子どもへの具体的な関わり方を知ることができている。また、絵本を手がかりに楽しい時間を家庭でも過ごしてもらい、親子のこころがふれあうきっかけづくりとなっている。そして、ボランティアや図書館との協働がなされ、ネットワークが形成されている。			
項 保健衛生費	【事業の内容】 (1) ブックスタート 6か月児健診時に絵本の読み聞かせを実施、ブックスタートパックを手渡す。未受診の家庭へ訪問して絵本を手渡し、家庭の状況把握を行う。 (2) ブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド） ※新規 ブックスタート事業で始まった絵本とのかかわりをさらに継続し、親と子の楽しい時間を過ごしてもらい、よりよい親子関係のきっかけづくり、子どもとの豊かな育ちと子育てを支援する。			
目 母子保健費	【事業の実績】 令和2年度 2,259,310円 実績 1,328組 令和3年度 2,238,135円 実績 1,313組 令和4年度(見込) 2,354,000円 実績 1,331組			
(単位:千円)	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
前年度当初予算額	2,354			
本年度要求額	4,329			
総務部長段階査定額	4,329	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,329	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	4,329	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	4,329			
一般財源	0			
計	4,329			
備考欄				

健保022	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	新規事業	○
予算書項目	子育て世代包括支援センター事業費		ページ	211
年度	R5		所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施することが重要となっている。 このため、「子育て世代包括支援センター(愛称:こそだてらす)」を平成28年度に設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。			
款 衛生費	【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士、また地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。またコロナ禍で産婦人科等での集団妊婦教室が停止する中、妊婦同士が交流し、妊娠・出産・育児に対する不安を解消し、安心して出産を迎えることができるよう支援する。			
項 保健衛生費	【事業の内容】 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターの運営を行う。 ・当該年度計画 子育て世代包括支援センターの運営(全妊婦相談の実施、妊婦教室の開催、産後サロンの開催、父親教室 ※新規)			
目 母子保健費	【事業の実績】 令和2年度 3,623,406円 令和3年度 3,787,937円 令和4年度(見込) 3,815,000円			
(単位:千円)	令和2年度 産後サロン1回/月開催(延292組)、妊婦教室2回(実13人) 令和3年度 産後サロン2回/月開催(延243組)、妊婦教室7回(実86人) 令和4年度(見込) 産後サロン1回/月開催(延286組)、妊婦教室6回(実80人)			
前年度当初予算額	3,815			
本年度要求額	4,130			
総務部長段階査定額	4,130	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,130	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,207			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	923			
計	4,130			
備考欄				

健保023	項目名	不妊治療費等支援事業費		新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	211
年度	R5		所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584			
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 母子保健費	不妊治療費は令和4年度から保険適用となったが、令和3年度以前開始治療に対する国制度助成、保険診療とあわせて行う先進医療、保険適用外や回数超過による全額自己負担となった場合に助成制度を行っている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	96,407	不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。		
本年度要求額	39,580	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	39,580	○特定不妊治療費助成金の交付（国県制度）		
市長段階査定額	39,580	・令和4年3月31日以前に開始した治療		
区分	本年度予算額	国制度／上限額：採卵あり300,000円、採卵なし100,000円（回数上限あり）		
国・県支出金	1,422	（初回治療へ30,000円、採卵なしへ10,000円追加（県））		
地方債	0	県制度／上限額：100,000円（国制度回数超過の場合に助成、回数上限あり）		
その他	36,796	・令和4年4月1日以降に開始した治療		
一般財源	1,362	県制度／先進医療：保険適用と組み合わせて実施した先進医療 上限50,000円		
計	39,580	自費診療a：上限…採卵あり300,000円、採卵なし110,000円（回数上限あり）		
備考欄		自費診療b：上限…100,000円（自費診療a対象回数超過助成、回数上限あり）		
		○当該年度計画		
		特定不妊治療費助成金の交付（県制度）		
		・保険診療と組み合わせて実施する先進医療への助成		
		・全額自費となった場合の治療費に対する助成		
		【事業の実績】（県東部1市4町）		
		R2 特定不妊治療 国制度 466件 93,461,446円、県制度 77件 6,173,687円		
		人工授精 154件(組) 4,119,531円		
		R3 特定不妊治療 国制度 627件 134,735,694円、県制度 90件 8,908,188円		
		人工授精 166件(組) 4,461,874円		
		R4 特定不妊治療 国制度 138件 31,850,000円、県制度 18件 1,800,000円		
		（見込） 先進医療 124件 6,200,000円、自費診療 133件23,510,000円		
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		

健保024	項目名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費		新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	211
年度	R5		所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584			
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 母子保健費	晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇している一方で、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる。このため、子どもを望む夫婦が早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。			
(単位:千円)	鳥取県は平成28年度から不妊検査費用の一部助成を実施しており、中核市移行に伴い、平成30年4月から鳥取市保健所で助成事業を実施している（県東部1市4町）。			
前年度当初予算額	956	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	1,566	子どもを望む夫婦が早期に不妊検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊検査費用の一部を助成する。		
総務部長段階査定額	1,566	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,566	夫婦ともに行った不妊検査費用（保険適用外）の一部を助成する。		
区分	本年度予算額	対象者：①法律婚 検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合、または婚姻から3年以内であり妻の年齢が43歳未満である場合。		
国・県支出金	0	②事実婚 検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合。		
地方債	0	補助率：10/10（上限26,000円）、1夫婦あたり1回限り		
その他	1,566	【事業の実績】（県東部1市4町）		
一般財源	0	令和2年度 40件 749,505円		
計	1,566	令和3年度 59件 1,225,432円		
備考欄		令和4年度（見込） 60件 1,238,185円		
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		

健保025	項目名	特定不妊治療助成事業費		新規事業																				
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	211	所属名																				
年度	R5	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）																							
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 令和3年度まで、国県助成制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となったが、保険適用外となった場合等の助成制度が実施されている。																							
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が、経済的負担が原因で子どもをあきらめることなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、本市独自で追加助成を行う。																							
目 母子保健費	【事業の内容】 (1) 現行制度：治療開始が令和4年3月31日以前対象の国県助成金交付決定者 上限50,000円または残額のいずれか低い額を助成 (以前の凍結胚を解凍した胚移植及び県制度交付決定者は上限25,000円) (2) 新制度：治療開始が令和4年4月1日以降対象の県助成金交付決定者 先進医療：上限50,000円または残額のいずれか低い額を助成 自費診療：上限100,000円または残額のいずれか低い額を助成 (以前の凍結胚を解凍した胚移植の場合は上限50,000円) ・当該年度計画 特定不妊治療費助成交付対象者への追加助成の実施（県制度への追加助成）																							
(単位:千円)	【事業の実績】																							
前年度当初予算額	36,625	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[事業費]</td> <td>[助成件数]</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>16,834,524円</td> <td>実233名(延466件)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>20,416,876円</td> <td>実275名(延590件)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>(1) 6,000,000円</td> <td>実130名(延200件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 650,000円</td> <td>実15名(延10件)</td> </tr> </table>				[事業費]	[助成件数]	令和2年度	16,834,524円	実233名(延466件)	令和3年度	20,416,876円	実275名(延590件)	令和4年度(見込)	(1) 6,000,000円	実130名(延200件)		(2) 650,000円	実15名(延10件)					
	[事業費]	[助成件数]																						
令和2年度	16,834,524円	実233名(延466件)																						
令和3年度	20,416,876円	実275名(延590件)																						
令和4年度(見込)	(1) 6,000,000円	実130名(延200件)																						
	(2) 650,000円	実15名(延10件)																						
本年度要求額	6,650	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																						
総務部長段階査定額	6,650	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>6,650</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	6,650	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	6,650																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	6,650																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	6,650																						
	一般財源	0																						
	計	6,650																						
備考欄																								

健保026	項目名	不育症検査費等助成事業費		新規事業																				
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	211	所属名																				
年度	R5	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）																							
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 本市では平成27年度から、不育症検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成している。																							
項 保健衛生費	令和3年度からは、国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱に不育症検査費用助成事業が加わり、先進医療として実施される不育症検査を対象に費用の一部を助成することとなった（都道府県・政令市・中核市事務、国庫1/2）。																							
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 保険適用でない不育症検査や治療費の一部を助成することで、経済的な負担を軽減する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 不育症検査及び治療に要した費用の一部助成の実施。 ①国事業 2回以上流産または死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査実施機関として承認されている保険医療機関で行った検査費用について5万円を上限に助成。 (本市：中核市事務、4町：県からの委託事業) ※令和4年12月1日から対象/流産産検体を用いた遺伝子検査（次世代シーケンサーを用いた流産産絨毛・胎児組織染色体検査） ※令和3年度/流産産検体を用いた絨毛染色体検査は保険適用となり対象外 ②市独自事業 不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の2分の1を助成。 同一夫婦につき、1年度10万円、通算5年度を上限とする。																							
前年度当初予算額	200	【事業の実績】																						
本年度要求額	147	<table border="1"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>市独自：38,690円</td> <td>助成件数</td> <td>実2名(延2件)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>国事業：70,400円</td> <td>助成件数</td> <td>実2名(延2件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市独自：42,145円</td> <td>助成件数</td> <td>実4名(延4件)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>市独自：159,595円</td> <td>助成件数</td> <td>実10名(延10件)</td> </tr> </table>			令和2年度	市独自：38,690円	助成件数	実2名(延2件)	令和3年度	国事業：70,400円	助成件数	実2名(延2件)		市独自：42,145円	助成件数	実4名(延4件)	令和4年度(見込)	市独自：159,595円	助成件数	実10名(延10件)				
令和2年度	市独自：38,690円	助成件数	実2名(延2件)																					
令和3年度	国事業：70,400円	助成件数	実2名(延2件)																					
	市独自：42,145円	助成件数	実4名(延4件)																					
令和4年度(見込)	市独自：159,595円	助成件数	実10名(延10件)																					
総務部長段階査定額	147	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	147																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	73																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	74																						
	計	147																						
備考欄																								

健保027	項目名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費		新規事業																				
予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費		ページ	211																				
年度	R5		所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）																							
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 女性は、女性特有の身体的特徴を有することにより、様々な支障や心身にわたる悩みを抱えている。鳥取県の人工妊娠中絶率は全国の中でも高く、予期しない妊娠を予防するためには、性に関する正しい知識等を学ぶ機会、相談体制の充実が重要であるため、中核市移行に伴い「思春期の性の健康問題に係る情報交換会」を県から引継ぎ実施。また、不妊専門相談センターを令和2年度から県市で共同設置し、より不妊や不育症の悩みを気軽に相談できる体制を確保した。加えて、妊娠高血圧症候群等により患している妊産婦のうち、支給要件を満たす該当者へ申請に基づき、療養支援費を支給している。																							
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 思春期の性の問題について、関係者と課題を共有し解決に向けた具体的な施策の検討と連携を推進する。また、不妊専門相談センターを設置することで、不妊や不育症の悩みを解決する一助となり女性の健康の保持・増進につながる。																							
目 母子保健費	【事業の内容】 (1) 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会 参加者：産婦人科医・助産師・学校関係者（養護教諭等）・市町保健師等 (2) 不妊専門相談センターの運営 委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置）／令和2年度から (3) 妊娠高血圧症候群等療養支援費																							
(単位:千円)	【事業の実績】																							
前年度当初予算額	1,028	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【情報交換会】</td> <td>【不妊専門相談センター】</td> <td>【療養支援費】</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>未開催</td> <td>委託費 960,849円、相談数：延700件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>未開催</td> <td>委託費 896,875円、相談数：延617件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>未開催</td> <td>委託費1,088,658円、相談数：延700件</td> <td>0件</td> </tr> </table>				【情報交換会】	【不妊専門相談センター】	【療養支援費】	令和2年度	未開催	委託費 960,849円、相談数：延700件	1件	令和3年度	未開催	委託費 896,875円、相談数：延617件	0件	令和4年度(見込)	未開催	委託費1,088,658円、相談数：延700件	0件				
	【情報交換会】	【不妊専門相談センター】	【療養支援費】																					
令和2年度	未開催	委託費 960,849円、相談数：延700件	1件																					
令和3年度	未開催	委託費 896,875円、相談数：延617件	0件																					
令和4年度(見込)	未開催	委託費1,088,658円、相談数：延700件	0件																					
本年度要求額	1,420	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																						
総務部長段階査定額	1,420	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	7	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	7																							
その他	0																							
市長段階査定額	1,420	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	640	地方債	0	その他	7	一般財源	773	計	1,420								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	640																							
地方債	0																							
その他	7																							
一般財源	773																							
計	1,420																							
備考欄																								

健保028	項目名	2歳児歯科健診事業費		新規事業																				
予算書項目	母子歯科保健事業費		ページ	211																				
年度	R5		所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581																							
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101																							
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年1月から2歳児歯科健診を実施。																							
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、3歳児健診でのむし歯罹患率は減少傾向にあり、今後も受診率を高める取組が必要である。（平成29年度12.4％・平成30年度10.0％・令和元年度7.6％・令和2年度6.5％ 令和3年度5.4％）																							
(単位:千円)	【事業の内容】 歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ化物塗布																							
前年度当初予算額	2,074	【事業の実績】																						
本年度要求額	1,995	<table border="1"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,539,344円</td> <td>受診者数</td> <td>1,280人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1,824,180円</td> <td>受診者数</td> <td>1,198人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>2,074,000円</td> <td>受診者数</td> <td>1,200人</td> </tr> </table>			令和2年度	1,539,344円	受診者数	1,280人	令和3年度	1,824,180円	受診者数	1,198人	令和4年度(見込)	2,074,000円	受診者数	1,200人								
令和2年度	1,539,344円	受診者数	1,280人																					
令和3年度	1,824,180円	受診者数	1,198人																					
令和4年度(見込)	2,074,000円	受診者数	1,200人																					
総務部長段階査定額	1,995	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	1,995	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,995</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,995	計	1,995								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,995																							
計	1,995																							
備考欄																								

健保029	項目名	子育て支援アプリ活用推進事業費	新規事業
-------	-----	-----------------	------

予算書項目	子育て支援アプリ活用推進事業費	ページ	213
-------	-----------------	-----	-----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
-----	---------------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,655
----------	-------

本年度要求額	1,245
--------	-------

総務部長段階査定額	1,245
-----------	-------

市長段階査定額	1,245
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	623
地方債	0
その他	0
一般財源	622
計	1,245

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
随収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【1次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少することにより、妊婦や子育て世帯等を地域から孤立することなく、支援することが求められている。

【事業の目的及び効果】
子育て支援アプリを活用することで、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を行うことを目的とする。

(1) 妊娠・出産・子育て中の家族を支援するために、子育て世代包括支援センター(こそだてらす)を中心とした対面型の相談支援に加え、「とっとり市子育て応援サイト」(子育て支援アプリ)を活用した子育てに関する情報提供や保健師・助産師等によるオンライン相談により、子育て支援サービスの充実を図る。

(2) 「とっとり市子育て応援サイト」(子育て支援アプリ)の活用により、電子母子手帳として、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。

【事業の内容】
○「とっとり市子育て応援サイト」(子育て支援アプリ)の運用
○オンライン相談の実施
・当該年度計画
子育て支援アプリの運用、オンライン相談の実施 15件

【事業の実績】

	[アプリ登録件数]	[オンライン相談]
令和3年度	累計211件	3件
令和4年度(見込)	累計980件	5件

健保030	項目名	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
-------	-----	--	------

予算書項目	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費	ページ	213
-------	------------------------	-----	-----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
-----	---------------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	65,239
--------	--------

総務部長段階査定額	65,239
-----------	--------

市長段階査定額	65,239
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	52,191
地方債	0
その他	0
一般財源	13,048
計	65,239

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
随収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【1次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の流行により、経済状況等が変化しており、妊娠や出産に対する経済的事情によるためらい等を取り除く一助となり、妊婦の方が安心して出産できるための支援が必要とされている。

【事業の目的及び効果】
新型コロナウイルス感染症の流行により、生活環境や経済状況の変化がある中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう経済的支援を行う。

【事業の内容】
マタニティサポート！妊婦さん応援給付金の支給
(1) 対象者
①令和4年4月1日以降に出産予定の妊婦
②母子健康手帳を交付されている方
③他の市町村において同様の給付を受けていない方
(2) 給付の額
支給対象者(妊婦さん)1人につき50,000円(多胎の場合は50,000円×胎児数)
(3) 申請期限
母子健康手帳を交付されてから出産まで(妊娠中)

【事業の実績】
令和4年度(見込) 50,000円支給 延べ1,973件
100,000円支給 延べ 30件
(令和3年度母子健康手帳交付753件含む)

健保031	項目名	出産・子育て応援交付金事業費	新規事業																				
予算書項目	出産・子育て応援交付金事業費	ページ	213																				
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 国は総合経済対策として2022年度第2次補正予算において出産・子育て応援交付金を創設。																						
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に市が寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続した情報発信を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として出産・子育て応援給付金を支給する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】																						
前年度当初予算額	0	・妊娠や子育て世帯への面談実施																					
本年度要求額	71,237	・出産・子育て応援給付金の支給(現金)																					
総務部長段階査定額	71,237	妊娠届出時の面談後 : 妊娠1回あたり 50,000円																					
市長段階査定額	71,237	出生届出後の赤ちゃん訪問で面談後 : 出生児1人あたり 50,000円																					
区分	本年度予算額	※令和5年度当初予算は令和5年10月から令和6年3月分を計上																					
財源内訳	国・県支出金	58,968																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	12,269																					
	計	71,237																					
備考欄	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						

健保032	項目名	野良猫不妊・去勢手術費補助金	新規事業																				
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	213																				
年度	R5	所属名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成24年の動物愛護法改正により、駆除目的とした安易な動物の引取りは原則できなくなっている。このため、地域では野良猫の頭数が増加の一途をたどり、住民から様々な苦情や相談が寄せられ、その対応に苦慮している状況となっている。																						
目 予防費	【事業の目的及び効果】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。 飼い主のいない猫による環境悪化の苦情や、負傷のため保護した飼い主のいない猫の死亡数減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。その1つの対策として、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を行った者に対し、手術費用の7割を助成する。(上限額1万円)																						
前年度当初予算額	500	【事業の実績】 令和2年度 165頭 令和3年度 70頭 令和4年度 150頭(見込)																					
本年度要求額	1,500																						
総務部長段階査定額	1,400																						
市長段階査定額	1,400																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	1,400																					
	計	1,400																					
備考欄	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						

健保033	項目名	動物愛護管理推進事業費	新規事業																																
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	213																																
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課																																
会計名	事業の概要																																		
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551																																		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）																																		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】																																		
目 予防費	「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導等を行う。																																		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																																		
前年度当初予算額	13,033	命を大切に人と動物が共生する社会の実現のため、収容動物の譲渡による終生飼養並びに法令等の遵守による動物の健康及び安全に配慮した取扱いを啓発、指導することで動物が適正な環境のもとで飼養されることを推進する。																																	
本年度要求額	13,152	【事業の内容】																																	
総務部長段階査定額	12,574	①動物の収容																																	
市長段階査定額	12,574	狂犬病予防技術員の雇用、放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護																																	
区分	本年度予算額	②収容動物の管理・譲渡																																	
国・県支出金	0	収容動物の診療・飼養管理、犬管理所の運営、関係機関の連携による譲渡の促進																																	
地方債	0	③普及啓発																																	
その他	3,331	相談及び通報等対応、事故対応																																	
一般財源	9,243	④動物取扱業者・特定動物飼養者への指導																																	
計	12,574	登録・許可事務、立入指導、講習会実施																																	
備考欄		【事業の実績】（東部）																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(犬)</th> <th>(猫)</th> <th>前年度引継ぎ</th> <th>返 還</th> <th>譲 渡</th> <th>処 分</th> <th>翌年度引継ぎ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>32頭</td> <td>87頭</td> <td>3頭</td> <td>7頭</td> <td>20頭</td> <td>2頭</td> <td>14頭</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>29頭</td> <td>60頭</td> <td>1頭</td> <td>3頭</td> <td>22頭</td> <td>2頭</td> <td>8頭</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>25頭</td> <td>39頭</td> <td>0頭</td> <td>1頭</td> <td>13頭</td> <td>0頭</td> <td>10頭</td> </tr> </tbody> </table>		年度	(犬)	(猫)	前年度引継ぎ	返 還	譲 渡	処 分	翌年度引継ぎ	R2	32頭	87頭	3頭	7頭	20頭	2頭	14頭	R3	29頭	60頭	1頭	3頭	22頭	2頭	8頭	R4	25頭	39頭	0頭	1頭	13頭	0頭	10頭
年度	(犬)	(猫)	前年度引継ぎ	返 還	譲 渡	処 分	翌年度引継ぎ																												
R2	32頭	87頭	3頭	7頭	20頭	2頭	14頭																												
R3	29頭	60頭	1頭	3頭	22頭	2頭	8頭																												
R4	25頭	39頭	0頭	1頭	13頭	0頭	10頭																												
		※令和4年度は12月末現在																																	
		※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等																																	
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																																	

健保034	項目名	食品衛生指導事業費	新規事業																								
予算書項目	食品衛生指導事業費	ページ	213																								
年度	R5	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552																										
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）																										
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】																										
目 予防費	飲食に起因する衛生上の危害を防止し食品の安全を確保するため、毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定し、これに基づき効率的かつ効果的な監視指導を実施している。																										
(単位:千円)	令和3年6月には、法改正による新たな営業許可及び届出制度、HACCPに沿った衛生管理制度、食品等のリコール情報の報告義務化が施行された。																										
前年度当初予算額	15,951	【事業の目的及び効果】																									
本年度要求額	14,566	食品等事業者及び消費者に対し食品の衛生的な取り扱いを指導、啓発し、生産から消費までの食の安全を確保することで食中毒等を予防する。																									
総務部長段階査定額	12,491	【事業の内容】																									
市長段階査定額	12,491	鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づく監視指導、HACCPに沿った衛生管理の運用指導、食品検査等を実施する。食中毒や法違反に対しては、迅速に調査し再発防止を講じる。																									
区分	本年度予算額	【事業の実績】（東部）																									
国・県支出金	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[令和2年度]</th> <th>[令和3年度]</th> <th>[令和4年度(見込)]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○食品営業新規許可</td> <td>999件</td> <td>712件</td> <td>540件</td> </tr> <tr> <td>○違反指導</td> <td>10件</td> <td>7件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>○行政処分</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>○食品検査</td> <td>155件</td> <td>161件</td> <td>63件</td> </tr> <tr> <td>○監視指導計画に基づく監視率</td> <td>108%</td> <td>98.8%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>			[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度(見込)]	○食品営業新規許可	999件	712件	540件	○違反指導	10件	7件	11件	○行政処分	4件	0件	1件	○食品検査	155件	161件	63件	○監視指導計画に基づく監視率	108%	98.8%	100%
	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度(見込)]																								
○食品営業新規許可	999件	712件	540件																								
○違反指導	10件	7件	11件																								
○行政処分	4件	0件	1件																								
○食品検査	155件	161件	63件																								
○監視指導計画に基づく監視率	108%	98.8%	100%																								
地方債	0	※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料																									
その他	10,423	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																									
一般財源	2,068																										
計	12,491																										
備考欄																											